

收受年月日	議長	事務局長	書記
5・2・28	(鈴成)	(関根)	
第 120号			



令和5年2月28日

塙町議会議長 割貝 寿一 様

経済常任委員会委員長 七宮 広樹



### 所管事務調査報告書

本委員会は、所管事務の調査を下記のとおり実施したので、塙町議会会議規則第77条の規定により報告する。

#### 記

#### 1 調査事件 商工振興活動事業費補助事業について

#### 2 調査の経緯

本委員会は、商工振興活動事業費補助事業について、担当課及び参考人からの聞き取り調査を行った。

調査日：令和5年2月6日（金）

出席委員：七宮広樹、鈴木元久、鈴木 茂、吉田広明、金澤太郎、割貝寿一

説明員：まち振興課長、商工観光係長

参考人：商工会事務局長、経営指導員2名

職務出席者：議会事務局長、書記

場所：防災センター3階会議室

#### 3 調査の結果

このたびの所管事務調査は代表監査からの再三の指摘と、振興計画で示された令和5年度の商工振興活動事業費補助事業の見直しを重視して調査を実施した。

まず、まち振興課より毎年支出されている振興活動事業費の補助事業について資料に基づき説明を受けた。その後に商工会事務局長から具体的に補助事業が振興活動にどのように使われているのか説明を受けた。

また町と商工会は令和4年5月13日に意見交換会を実施し、町は今後の補助事業の意向を伝え、商工会は組織再編計画を始め会員の高齢化や、後継者問題など多岐にわたり話し合いが行われたと説明を受けたが、新たな補助事業の仕組みについては末端の会員までには伝わらず、理解が得られていないようだ。

以前の補助事業は、商工振興のどの事業に利用されているのか、商工会の運営費になつてないかとの指摘から、令和5年度からは見える化を図り、具体的に各部会で話し合いを持ち自分達が生き残る施策を考え、プランニングした企画書が精査された後、補助金が得られるもので、3千万円の予算枠が示されている。懸念は会員や各部会の戸惑いからか、いまだに問い合わせや相談もない。正念場を迎えた今、次世代の担い手の青年部や、柔軟性と発想力豊かな女性部には、特に失敗を恐れずに塙町の商工振興のチャンスを生かし切ってほしいと願うとともに期待する。

最後に各委員の視点を通して見えたさまざまな意見や要望の全てが、今後の取り組みに対する期待と励ましと受け止め、町と商工会のコミュニケーションの強化と今以上の連携を願う。

#### 4 委員報告書

別紙のとおり

議員 委員派遣	審議年月日 平成 5年 2月 17日	委員長 第 号	審議課長 様	書記 関根
議會議長 (委員会委員長)				

5年 2月 17 日

提出者 繪木 元久

写

派遣目的 (調査等 名称)	経済常任委員会所管事務調査		
派遣の 日時	令和 5年 2月 6日 (月) 午前 10時 ~	派遣先 (場所)	防災センター 3階 会議室.
内容	第1 商工振興活動事業費補助事業について		
派遣 結果 (意見 及び 感想)	<p>・ 調査のまとめ</p> <p>1. 3年度の事業報告</p> <p>(1) ワクチン接種がなされるようになり、景気回復の期待が持てるようだ。 東白川地区商工会広域連携事業による併走型事業を中心とした商品開発等に向けたセミナー、講習会を開催し地域商工業の活性化を図ったことは良いと思えた。</p> <p>(2) 町商工会においては、20%のプレミアム付き商品券の販売や町によるエル商品券の配布、子育て応援事業等による地域商店の活性化を図ったことはすばらしいと思いました。</p> <p>2. 4年度の支出の部について</p> <p>(1) 商工会の職員は公務員的で危機感を感じた。</p> <p>3. 5月13日の意見交換について</p> <p>(1) 補助金が商工会の事務運営の補助金になってしまっていると監査員から再三指導を受けている。</p> <p>(2) 高齢化や人員不足などにより、活動の活動を続けていくことが難しい。若い人の入会に努力してほしい。</p> <p>(3) 各部会で話し合いの場を持ち、自分たちが生き残るために施策を考える必要があると思えた。</p> <p>4. 商工会陳情資料</p> <p>(1) 青年部・女性部いろいろな事業内容が見えるが、理事8名を削減する商工部会・工業部会を二つにして組織再編成にむち重に活動が見えなくなるのではないか、より一層の努力を願います。</p>		

議員派遣  
委員派遣

## 調査研修等報告書

令和 5 年 2 月 6 日

経済常任委員長  
七宮広樹 様



提出者 鈴木 茂

派遣目的 (調査等 名称)	経済常任委員会所管事務調査報告書		
派遣の 日時	令和 5 年 2 月 6 日(月)	派遣先 (場所)	防災センター 3 階会議室
内容	<p>第 1 商工振興活動事業費補助事業について まち振興課長より商工会の活動事業について資料に基づき説明がありました。特に毎年支出されている約 900 万円位の補助金の使い道について問題となっていることが報告されました。次に商工会事務局長より具体的な内容について説明があり R5 年度に組織再編すること、R4 年 5 月に町と商工会役員が補助金の有効な使い道について意見交換会を行ったと報告がありました。R5 年度については新規事業により最大 3 千万位まで支出可能であると町側から提案したということです。この後質疑に入り R5 年度の新規事業の進捗状況や、組織再編の中身、インバウンドの呼び込み、発信力などについて質問がありました。町側からは継続性(最低 3 年)のある事業をやってほしい、会員の高齢化に負けないで若い人を育てるために予算を使ってほしいと要望がありました。</p>		

収受年月日	委員長	事務局長	書記
5・2・13			
第 号			

議員派遣  
委員派遣

## 調査研修等報告書

令和 5 年 2 月 11 日

七宮 広樹 経済常任委員長



提出者 吉田 広明

派遣目的 (調査等 名称)	経済常任委員会事務調査報告書		
派遣の 日時	令和 5 年 2 月 6 日	派遣先 (場所)	防災センター 3 会議室
内容	商工振興活動事業費補助事業について		
派遣 結果 (意見 及び 感想)	<p>1、塙町商工会と町の意見交換会が令和 4 年 5 月 13 日に行われた。町の意向の概要是、「補助金が商工会運営の補助金となっているとの指摘を監査委員から再三指導を受けている。今後は各部会で事業計画を立て貰い必要に応じて精査と補助をしていくとの意向を伝えてある。各部会で話し合いを持ち自分達が生き残る施策を考える欲しい。」などの話し合いが行われたが、令和五年度に向けた新規事業計画の相談などが未だに見受けられない状況である。既存イベント事業の継続だけでは先が見えない。サービス会での新システム導入に向けた話し合いもされたらしいが、機器操作や電子マネーの理解が熟知されておらず導入には至っていない。質疑回答では、「高齢化に依る事業継承ばかりが課題となっている」との解答が目立ち、この問題に対策と対応の説明はなかった。令和 4 年 5 月に総代会商工会組織再編が討議され、決定された理事役員総数の見直しでは、25 名から 17 名に減らす旨の説明があり、20 万円程度の費用弁償の削減がされるが、この程度の改革案では意味を成さない。町から令和 5 年度以降、3,000 万円の予算枠が提示されているが、単独での若手創業支援、後継者を育成して行くために、業種転換での新たな産業の提案が少ないと思われる。今後、研鑽を行い情報発信の習得や商品開発が望まれるが、会員への情報共有も少ないと言われている。後ろ向きな発想では何も生まれない。情勢分析をすれば、チャンスの目は無限にあり、事業を起こすことは容易である。先ずは分析と検討、そして計画と実践にある。</p>		

収受年月日	委員長	事務局長	書記
5・2・13			
第 号			

議員派遣  
委員派遣

## 調査研修等報告書



令和 5 年 2 月 20 日

議会議長年月日	委員長	事務局長	書記
委員会委員長 5 2 20	○	○	○
第 号	○	○	○

提出者 金澤 太郎

派遣目的 (調査等 名称)	経済常任委員会所管事務調査		
派遣の 日時	令和 5 年 2 月 6 日 10 時 00 分より	派遣先 (場所)	委員会室
内容	<p>1) 商工振興活動事業補助事業について</p> <p>（以下四行の空欄）</p>		
	<p>商工振興活動事業補助事業の内容が次年度より変更となる予定がされ ており、変更後の事業内容の説明を受け、商工会の令和 3 年度事業報告 および令和 4 年度事業計画について説明を受けた。</p>		
	<p>また、商工会による令和 5 年度以降の組織改編案の説明も受けた。</p>		
派遣 結果 (意見 及び 感想)	<p>今回の同事業費の見直しは、具体的に商工振興のどの事業に利用されて いるのか、商工会の運営費になっていないかとの指摘から発生したものと なる。</p>		
	<p>商工会では組織改編を行うとともに、理事等にかかる費用の圧縮を図り 振興事業をより積極的に行うとの見解を示したが、本年度中の事業実績を 見ても、商工会会員であっても事業の動きが見えない部分が多い。</p>		
	<p>本年度実施された秋祭りも商工会の主導となっているが、商工会の積極 的ななかかわりが外部から見えづらかった。特定の事業に関わらず、多くの</p>		

事業を行っているが、商工会各部会が前面に出るので商工会そのものの存在感を示すのは難しいと思われるが、商工会職員がもう少し前面に出る機会があると良いのではないか。

商工会の組織上、他町村商工会への異動があるので事業の連続性にも少なからず影響していると思う。事情は理解するが、会の目的である商工振興の目的達成のため、事業費の配分をどう振り分けるかより、積極的に各事業をけん引する力を付けることが必要だと感じた。

以上

議員派遣  
委員派遣

## 調査研修等報告書



受付年月日	委員長	事務局長	書記
5・2・24 様			
議会議長 委員会委員長 第	号	(放)	(関根) 提出者 城貝 久美一

派遣目的 (調査等 名称)	経済常任委員会所管事務調査		
派遣の 日時	令和5年2月6日	派遣先 (場所)	防災センター3階 会議室
内容	商工振興活動事業、黄 補助事業について		
派遣 結果 (意見 及び 感想)	<p>町からの補助金が本来の目的に利用されていないとの指摘から令和4年5月13日には 役場と商工会連絡による意見交換会が行なわれた。</p> <p>高齢化、後継者不足等により、今後の活動、展望が見だせない現況</p> <p>今後は各部会で事業、計画を立て、それに基づき必要な金額を補助したい意向だが、計画案に対する町側の関与が重要だと思う。</p> <p>塙町振興計画で令和5年度3000万円、6年度2000万円の予定になっているが 積算根拠に基づいているのか</p> <p>今後の事務運営費として必要なものと有る活性化維持のために考慮すべきと思う。</p> <p>令和5年5月予定の総代会において 商工会組織再編(案)が提出されたとの事であった。</p>		